

一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

目次

事業の総括 . . . 2

【1】多様な主体による対話と協働の場づくりと各種の支援活動

■NPO 支援

(1) アドバイザー相談業務 . . . 2

- ①「ボランティア活動相談窓口」での相談対応
- ②相談対応力向上に向けた取組みなど
- ③NPO 法人向け経営・資金調達セミナーの開催
- ④県内市民活動支援センター施設長会議（CEO ミーティング）の企画運営協力
- ⑤県内市民活動支援センター職員研修会の企画運営

(2) 「認定（特例認定）・指定NPO法人のゆるやかなネットワーク
学習会」の企画・運営 . . . 8

(3) 県域の中間支援組織としての仲介活動 . . . 9

(4) 講師・委員等の派遣 . . . 9

■企業・大学等への支援、協働推進に向けた取組み

(5) かながわ人生 100 歳時代ネットワークへの参加 . . . 10

(6) 災害時に機能する被災者支援のための民間ネットワークづくり . . . 10

【2】市民や企業による寄付・社会貢献活動への参加促進

■市民参加・地域人材育成

(7) かながわコミュニティカレッジ事務局の運営 . . . 11

総会・理事会の開催状況 . . . 15

事業の総括

2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた1年となりました。神奈川県に委託を受けて実施した「アドバイザー相談業務」は、相談窓口の開設日や開設時間、相談手段など、当初の計画内容から随時見直しを行って運営しました。相談業務は前年度に比べ窓口開設日数、相談件数ともに減少しましたが、コロナ禍においても、NPO法人の設立や運営に関する相談は多数寄せられました。県内の市民活動支援施設の施設長や職員を対象とした会議や研修、NPO法人向けセミナーはすべてオンライン開催に切り替えて開催することができました。

「かながわコミュニティカレッジ運営業務」も、年度途中で講座計画の変更や休止・中止を余儀なくされましたが、年間31講座(35本)を開講しました。講義室での対面講座に替えてオンラインで実施する講座が増え、新たな受講生の参加につながっています。

さらに、2020年度は神奈川県NPO協働推進課の委託を受け、県内の認定(特例認定)・指定NPO法人を対象にしたオンライン学習会の企画・運営を担いました。また、県内外の自治体や支援機関などの依頼を受けて委員や講師を派遣したほか、明治ホールディングス株式会社株主優待で寄贈されるお菓子の寄贈先として、県内3か所の市民活動支援センターと1か所の中間支援団体に仲介手配を行いました。

新たな動きとして、神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくりをめざし、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(準備会議)」(通称:みんな準備会議)というプロジェクト組織を2020年4月に立ち上げました。みんな準備会議は、当法人、認定NPO法人市民セクターよこはま、認定NPO法人かながわ311ネットワークの3団体が構成団体となり、各団体から複数のメンバーが参加して活動を進めています。

【1】多様な主体による対話と協働の場づくりと各種の支援活動

■NPO支援

(1) アドバイザー相談業務

(かながわ県民活動サポートセンターより受託)

「アドバイザー相談業務」では、県域のボランティア活動相談窓口として、県内のNPO法人を始めとする非営利法人や、法人化していない団体・グループのボランティア活動を推進するため、当法人の会員を中心とする相談員がシフトを組み交代で、団体の運営や活動上の課題の軽減・克服につながる助言や情報提供を行いました。

また、県内の公設市民活動支援施設(以下、「支援センター」)の施設長対象の会議、および職員対象の研修会の企画・運営を担い、県内の支援センター職員間の相互研鑽・交流の場づくりに貢献しました。さらに、日本政策金融公庫、神奈川県信用保証協会の協力を得て、NPO法人を対象とした事業計画・資金調達相談の窓口を開設し、NPO法人向け資金調達セミナーを開催しました。

① 「ボランティア活動相談窓口」での相談対応

県民活動サポートセンター9階の「ボランティア活動相談窓口」に相談員を交代で配置し、2020年4月1日から2021年3月31日まで、毎週火曜～土曜の13時～17時（12時～16時に変更した期間あり）、来訪・電話・メールを通じて市民、非営利団体（市民グループ、NPO法人）等からの相談に対応しました。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談窓口の開設日や開設時間、相談手段など、当初の計画内容から随時見直しを行って運営しました。2020年4月、5月は窓口開設日数を減らして対面相談を休止、6月は開設時間を短縮しました。また、2021年1月12日から3月21日までの間も対面相談を休止しました。感染防止対策として、相談窓口カウンター周辺の消毒や換気、飛沫防止用シートを貼るなどの対策も取りました。

2020年度の窓口開設日数は218日、相談件数は年間354件と前年度に比べ減少しましたが（2019年度は248日、515件）、コロナ禍においても、NPO法人の設立や運営に関する相談は多数寄せられました。なお、対面相談を補完する手段として、オンライン相談導入の必要性について県と協議した結果、2021年度からは「ボランティア活動相談窓口」においてZoomによるオンライン相談が実施可能となります。

さまざまな相談に対応する〔総合相談〕に加え、「法人設立・運営」「NPO法人会計・税務」「資金調達」などテーマ別の〔専門相談〕を設け、幅広い相談ニーズに対応しました。〔総合相談〕は年間308件、〔専門相談〕は年間46件でした。専門相談の実施状況は以下のとおりです。

< 専門相談会の実施状況 >

当団体の相談員に加え、外部専門家の協力を得て、テーマを決めた専門相談会を毎月定期開催しました。（計61回実施、相談件数は計46件）

- ・「法人設立・団体運営」18回：相談件数25件
- ・「NPO会計」8回：相談件数5件
- ・「NPO税務」9回：相談件数8件
- ・「テーマ相談」9回：相談件数1件
（内容：活動資金の集め方・団体の世代交代・報告書作成の3種）
- ・「資金調達・事業計画」17回：相談件数7件



② 相談対応力向上に向けた取組みなど

相談従事者会議を年間8回、対面又はオンラインを併用して開催し、相談事例の共有を行うことで、相談員の相談対応力の向上に取り組みました。さらに相談従事者の研修会を行い、過去の会計相談、NPO設立・運営の事例を相談員で共有し、複雑な相談内容を専門相談員に適切につなげるよう知識を深めました。（9月4日、3月5日）。

また、県民活動サポートセンターとの連絡調整会議に出席し、事業の実施状況及び課題等について情報共有を図りました。県が所轄するNPO法人の認証事務を行っているNPO協働推進課横浜駐在所とは、NPO法人からの相談対応状況などについて意見交換を行いました（7月22日、12月22日）。かながわ市民活動フェア2020

(WEB 上での開催)に参加し、WEB 上の特設サイトに相談窓口を PR する動画を投稿しました(11月~12月)。

利用者アンケートを対面相談者に実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため窓口での対面相談を休止した期間もあり、アンケートの回答件数は少なかったですが、回答された方々からは「役に立った」「課題解消につながる」といった感想や、わかりやすい説明や的確なアドバイスに対する感謝のコメントをいただきました。

③ NPO 法人向け経営・資金調達セミナーの開催

NPO法人等の運営者にとって参考となる経営・運営スキルや情報を得られる学習会「NPO法人向け経営・資金調達セミナー」を金融機関の協力を得て開催しました。「コロナ禍の今こそ取り組みたい団体の活動基盤づくり」をテーマに、神奈川県内のNPO法人や非営利法人・団体等の関係者やこれから活動したい方に向けてZoomによるオンライン形式で開催しました。

●日時・開催方法・対象者

◇令和2年度「NPO法人向け 経営・資金調達セミナー」

- ・実施日：(第1回)2021年1月22日(金)13時30分~16時30分
(第2回)2021年2月12日(金)13時30分~16時30分
- ・開催方法：Zoomによるオンラインセミナー
- ・対象：神奈川県内でNPO法人など非営利法人・団体で社会的課題の解決につながる事業活動を行っている方、これから始めたい方

●内容：

(第1回)2021年1月22日(金)13時30分~16時30分

講義及びワーク：「ファンドレイジングの基礎となる団体のビジョン、ミッションを再定義する」

講師：長浜 洋二 (モジョコンサルティング合同会社代表)

制度説明：「NPO法人向け融資・保証について」(日本政策金融公庫)

(第2回)2021年2月12日(金)13時30分~16時30分

講義：「持続的な活動を支える組織づくりの初めの一步」

ワーク：「自己診断シート『17の視点』で組織の今を見える化」

講師：認定NPO法人藤沢市民活動推進機構 手塚明美/細矢岳彦 他

制度説明「NPO法人向け融資・保証について」(神奈川県信用保証協会)

●参加者：

第1回 18名

第2回 14名

●NPO法人向け経営・資金調達セミナーの開催報告

【第1回(1/22)】

「ファンドレイジングの基礎となる団体のビジョン、ミッションを再定義する」をテーマに、長浜洋二氏による講義を受け、団体の今後の活動の「ビジョン・ミッション」を明確に表現する方法を学びました。続けて、自分たちの活動によってめざす地域や社会のあるべき姿を実際に絵で描いてみるワークを行い、その結果を2人ずつに分かれ互いにインタビューしました。セミナーの最

後に、日本政策金融公庫より、NPO 法人などが利用できる融資制度について紹介がありました。

参加者からは、新型コロナウイルスによる影響が長期化し思うような活動ができない中、本セミナーを受講することで「自団体のビジョン（理念）やミッション（使命）を組織で共有する大切さを理解できた」という意見や感想が寄せられました。

【第 2 回（2/12）】

「持続的な活動を支える組織づくりのはじめの一步 自己診断シート「17 の視点」で組織の今を見える化」というテーマで、認定 NPO 法人藤沢市民活動推進機構による講義、および「自己診断シート」を用いて参加者各自が回答を入力する体験ワークを行いました。その後、グループに分かれて、組織の自己診断シートに対する感想や自団体の組織課題などについて意見交換しました。セミナーの最後に、神奈川県信用保証協会より、NPO 法人も利用できる制度融資などの紹介がありました。

支援制度紹介に関し、参加者から「国・地方自治体からの中小企業、NPO の支援事業は多岐にわたり複雑。自分たちのニーズに合ったものを探すのも大変なことで、このような紹介の場で知ることが多い。」「個々の NPO の事情に沿った支援制度と申請方法についてのガイダンスがあればと思った。」といった感想が寄せられました。



④ 県内市民活動支援センター施設長会議（CEO ミーティング）の企画運営協力

県内の市民活動支援施設の施設長会議(CEO ミーティング)を県と協働で企画し、2 回開催しました。

●日時・開催方法・対象者

◇令和 2 年度ボランティア活動支援施設 CEO ミーティング

- ・実施日：第 1 回 令和 2 年 8 月 27 日(木)14 時～16 時
第 2 回 令和 2 年 9 月 9 日(水) 14 時～16 時

・開催方法：Zoom によるオンライン会議

・対象：県内ボランティア活動支援施設長、またはそれに準ずる方

県内ボランティア活動・市民協働等の所管課長、またはそれに準ずる方

●内容：

- ・情報共有・意見交換「新型コロナウイルス影響下における支援施設運営と活動団体への支援について」
- ・話題提供：「災害時におけるボランティア活動支援施設の役割について」

発話：かながわ県民活動サポートセンター
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ

●参加者

第1回 32名（内、開催運営者13名）

第2回 31名（内、開催運営者13名）

●神奈川県内 市民活動支援センター施設長会議（CEO ミーティング）の開催報告

各センターの責任者の立場にある方々を対象とした「2020年度ボランティア活動支援施設 CEO ミーティング」を、本年度は8月27日、9月9日の2回、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインミーティング形式で開催しました。ミーティングでは「新型コロナウイルス影響下における支援施設運営と活動団体等への支援について」というテーマで、いくつかの支援施設の事例を共有し、その後グループに分かれ、テーマに沿って意見交換を行い、グループごとに内容を発表しました。これまで経験したことのない状況の中、各支援施設での取り組みや工夫を話し合うことで、参加者の皆様も新たな気づきを得られたようです。最後に、かながわ県民活動サポートセンターと災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわより「災害時におけるボランティア活動支援施設の役割」について情報提供がありました。



年に一度の CEO ミーティングは、神奈川県内の市民活動支援施設の責任者と各市町の担当部署が集まり情報共有ができる数少ない機会であり、参加者からはこのような機会は貴重であるという意見をいただきました。

⑤ 県内市民活動支援センター職員研修会の企画運営

県内の公設市民活動支援施設の職員研修会の企画・運営を担い、支援センター職員間の相互研鑽・交流の場づくりに貢献しました。

●日時・開催方法・対象者

◇令和2年度ボランティア活動支援施設スタッフ研修会

・実施日：（第1回）2020年10月13日（火）13時30分～15時30分
（第2回）2020年10月27日（火）13時30分～16時

・開催方法：Zoomによるオンライン研修

・対象：県内市町のボランティア活動支援施設の職員・スタッフの方
県内自治体のボランティア活動・市民協働等の担当部署の方

●内容：

（第1回）2020年10月13日（火）13時30分～15時30分

主に初任者向け

講義：「市民活動支援センターの役割とNPOの基礎知識」

講師：手塚明美（ソーシャルコーディネートかながわ 理事長）

(第2回) 2020年10月27日(火) 13時30分～16時

主に初任者および中堅者向け

演習:「新聞記者に学ぶ 読まれる情報紙作りのコツ」

講師:真下 聡(朝日新聞東京本社 ジャーナリスト学校 ディレクター)

●参加者

第1回 52名

第2回 36名

●神奈川県内 市民活動支援センター職員研修会の開催報告

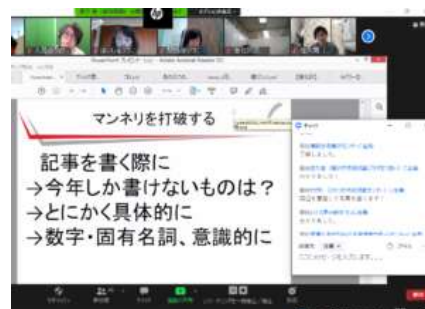
【第1回研修会(10/13)】

参加者の簡単な自己紹介のあと「市民活動支援センターの役割とNPOの基礎知識」(講師:ソーシャルコーディネーターかながわ理事長 手塚明美)の講義で、市民公益活動・NPOの基礎知識と、支援センターの役割に関する知識を深めました。その後、オンライン上でグループに分かれ、各センターの活動や講義の感想などを話し合い、結果や感想を全員で共有しました。参加者からは「市民活動サポートの仕事や中間支援とは何かを具体的に教えていただき、方向性がわかった」「他の支援センターの話が聞けて良かった」などの意見や感想がありました。



【第2回研修会(10/27)】

朝日新聞東京本社 ジャーナリスト学校ディレクターの真下聡氏を講師に招き、読み手に伝わる紙面づくりのノウハウを学びました。「読まれる情報紙作りのコツ」をテーマとした講義では、「レイアウト」「見出し」「記事本文」「写真」などについてチェックすべき項目を解説いただき、演習も行いました。また、実際に各支援センターで制作している会報や情報紙を見ながら講評いただくことで、理解が深まりました。演習の回答や質問は、オンラインチャットを通じて行われ、参加者は熱心に質問をしていました。具体的でわかりやすく実践的な講義内容で、今後、支援センターの情報誌づくりに大いに役立つと思われます。



(2)「認定（特例認定）・指定NPO法人のゆるやかなネットワーク学習会」の

企画・運営

(神奈川県委託事業)

認定（特例認定）・指定NPO法人が、寄附集めに関するノウハウの共有や寄附に関する情報交換を行い、寄附促進につなげることを目的に学習会を企画、運営しました。特に今年度は、多くのNPO法人が新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けていることから、コロナ禍における新しい活動方法についても情報や意見の交換を行いました。

●日時・開催方法・対象者：

- ・実施日：2020年12月4日（金）14時～16時30分
- ・開催方法：Zoomによるオンライン研修
- ・対象：認定（特例認定）・指定NPO法人のゆるやかなネットワーク（通称：認定・指定ゆるネット）の参加団体

●内容：

【第一部】クラウドファンディングについて

講師：桜井光氏

(FAAVO by CAMPFIRE 湘南事務局、認定NPO法人藤沢市民活動推進機構)

【第二部】コロナ禍における新しい活動のカタチを考える

ファシリテーター・全体進行：一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ

●参加者：

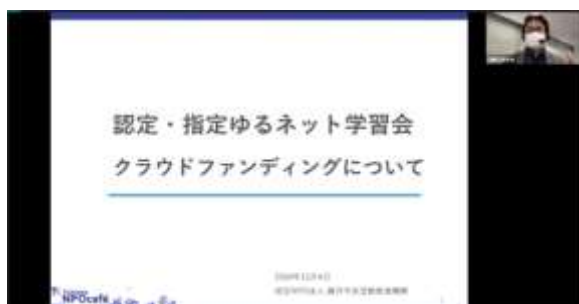
13名

●「認定（特例認定）・指定NPO法人のゆるやかなネットワーク学習会」開催報告

【第一部】クラウドファンディングについて

講師の桜井光氏（FAAVO by CAMPFIRE 湘南事務局、認定NPO法人藤沢市民活動推進機構）から、クラウドファンディングの基本的な知識や事例を用いた活用のポイント、始め方や成功するコツなどについて講義がありました。

講義後の質疑応答では、参加者から、各法人においてクラウドファンディングを活用する場合を想定した具体的な質問が挙げられました。



【第二部】コロナ禍における新しい活動のカタチを考える

参加者はオンライン上で3つのグループに分かれ、当法人のファシリテーターが話し合いを進行し、事前アンケートの回答を用いながら、現在の活動状況などの情報交換を行いました。

その後、各グループより1名ずつグループで話した内容を発表し、その発表を基に、感染防止対策、オンライン活用、コロナ禍で役立ったツールや制度といったテーマについて、ファシリテーターも加えて参加者全体で情報交換・意見交換を行いました。参加者からは団体が活動の中で日頃行っている具体的な取組みを発表してもらい、当法人のファシリテーターからも他団体の事例を紹介するなど、コロナ禍における活動の工夫や事例について、団体同士が互いの取組みを知る良い機会となりました。

(3) 県域の中間支援組織としての仲介活動 (自主事業)

認定NPO法人日本NPOセンターの依頼を受け、明治ホールディングス株式会社株主優待で寄贈されるお菓子の寄贈先を推薦しました。「障がいのある子どもを対象とした活動を行っている団体」や「災害の影響を受けた子どもを支援する団体」にお菓子の寄贈が届くよう、県内3か所の市民活動支援センターと1か所の中間支援団体に仲介手配を行いました。

寄贈先団体・施設：

特定非営利活動法人ワーコレたんぼぼひろば、特定非営利活動法人 発達サポートネット
バオバブの樹、ダウン症児ときょうだい児・ファミリーのためのサークル tomboy (茅ヶ崎市民活動サポートセンター経由) / NPO 法人サポートハウス ワン・ピース (大和市民活動センターより推薦) / 特定非営利活動法人ワーカーズコープ座間地域福祉事業所
放課後等デイサービス オリーブ、フリースペース宝島 (座間市民活動サポートセンター経由) / NPO 法人スペースナナ

(4) 講師・委員等の派遣 (自主事業)

自治体や各地の支援組織、市民団体などの依頼に応じてセミナーや学習会の講師、会議の委員などを務めました。学習会はオンライン形式で行われたため、Zoom による講義やワークを行いました。

< 講師・委員・アドバイザーなど派遣実績 >

- ・川崎市指定 NPO 法人審査会委員 <2020 年度、藤枝>
- ・武蔵野プレイス市民活動マネジメント講座「NPO 法人って大変なの？ 決断するための法人設立講座」(公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団) <2020 年 11 月、手塚>
- ・横須賀三浦地域における災害に備えた行政、災害ボランティアセンター及び NPO・団体等の三者連携を推進する地域勉強会 (かながわ県民活動サポートセンター) <2021 年 2 月、手塚>
- ・広域連携かながわ図上訓練 (2 日目)「市民活動」分科会 (広域連携かながわ図上訓練実行委員会) <2021 年 2 月、手塚>
- ・めぐろ NPO 運営支援講座「組織力アップのための「資金」」(目黒区社会福祉協議会めぐろボランティア・区民活動センター) <2021 年 3 月、手塚>

■企業・大学等への支援、協働推進に向けた取組み

(5) かながわ人生 100 歳時代ネットワークへの参加

神奈川県では「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」という行政、大学、企業、NPO 等が連携・協働するためのプラットフォームをつくり、県民一人ひとりが生涯にわたり生き生きと充実した生活を送ることができる社会を実現するため、「学びの場」から「活動できる場」へと繋ぐ仕組みの創出を目指しています。

当法人は、NPO であり中間支援団体としての立場からこのネットワークに参加しています。2021 年度は神奈川県政策局（コミュニティ活性化グループ）が主催するネットワーク会議（オンライン開催）に参加し、コロナ禍において工夫した取組みや新たにチャレンジした取組み等についてネットワークに参加している企業、大学、NPO 等の関係者と情報共有を行いました。

(6) 災害時に機能する被災者支援のための民間ネットワークづくり

(神奈川県共同募金会 助成事業)

東日本大震災以降、2016 年の熊本地震、2018 年の西日本豪雨災害、2019 年の東日本豪雨災害など国内各地の被災地において、発災後の長期にわたる被災者支援の「もれ・むら」をなくすために、NPO などの民間団体や行政、社会福祉協議会が情報共有会議をもち、連携の取れた支援活動を行う必要性が認識されるようになりました。当法人は地域の民間中間支援組織としての立場から、2019 年 8 月以降、認定 NPO 法人市民セクターよこはま、認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク、かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県共同募金会と定期的な会合をもち、災害に備えた地域のネットワークづくりについて意見交換を行ってきました。

2020 年 4 月、当法人は、市民セクターよこはま、かながわ 311 ネットワークと三者で協力して「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）」（通称：「みんなな準備会議」）を発足させました。みんなな準備会議は、神奈川県が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくりを活動の目的としています。

2020 年度はみんなな準備会議の活動に対し、神奈川県共同募金会より助成を受け、当法人が資金管理団体となりました。みんなな準備会議では、定期的な会合の開催、地域で活動する専門団体等との意見交換、災害時に備えた三者連携に関する研修会などを行い、災害時に多様な主体が連携するためのネットワークづくりに向けた準備を進めました。また、コロナ禍における市民活動団体・NPO 法人等への影響を把握するため、「新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する神奈川県内 NPO・市民活動団体向けアンケート」を 2020 年 5 月、11 月の 2 回実施し、調査結果を報告書にまとめて公表しています。

【2】市民や企業による寄付・社会貢献活動への参加促進

■市民参加・地域人材育成

(7) かながわコミュニティカレッジ事務局の運営

(かながわ県民活動サポートセンターより受託)

かながわコミュニティカレッジは神奈川県が開設する、地域で活動する県民の「学びの場」です。ボランティアやNPOなど、地域課題の解決や地域の活性化に向けた活動に取り組む人づくりを支えています。当法人は「令和2年度かながわコミュニティカレッジ運営業務」をかながわ県民活動サポートセンターより受託し、カレッジ事務局の運営を担いました。コミュニティカレッジの運営は平成27年度より毎年委託を受け、今年で6年目となります。

●開講講座、受講者総数、修了率について

コミュニティカレッジでは様々なテーマで講座を開講しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置により、計画していた講座は年間計37講座(41本)でしたが、取りやめた講座や中止となった講座があったため、31講座(35本)の開講となりました。(特別講座含む)

コミュニティカレッジ事務局は、講座の企画調整や広報・実施運営を行い、ボランティアやNPO等の活動を行う個人・団体の学びの場を支えました。今年度の受講者数は、講義室の定員が上限30名という制限や、取りやめ・中止の講座が7講座あったものの、延べ797人の方が受講されました。受講修了率(県主催講座)は、全講座平均して87.9%となっています。また、最終回アンケートで受講者に尋ねた講座の満足度(質問項目「学びたいと考えていたことが学べたか」5点満点)では、主催講座16講座中13講座(約8割)が4点以上でした。

以下に当法人が企画運営した講座や取組みの一部を詳述します。カレッジで開講した全講座一覧は末尾の(参考)を参照ください。

●特別講座「人生100歳時代のライフデザイン」の開催

ボランティア活動未経験者層の参加促進講座として、無料の特別講座を開催しました。コミュニティカレッジが主催する講座では初めての試みとして、会場とオンライン併用型のセミナーを企画実施しました。

テーマ：地域で学び、地域で活躍する「人生100歳時代のライフデザイン」

日時：2020年10月17日(土)14:00～15:45(開場 13:40)

会場：かながわコミュニティカレッジ講義室1, 2

およびZoomによるオンライン聴講

参加者：78名【内訳】第2講義室 25名

第1講義室 8名(プロジェクター聴講)

オンライン聴講 45名

※会場定員30名に対し受講申込68名だったため抽選を行い、落選された方に別室でのプロジェクター聴講やオンライン聴講をご案内しました。

内 容：第1部 講演

「コロナ禍の今だからこそ考える 近くて遠い地元とのつながり方

講師：澤岡詩野氏(公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員)

第2部 かながわコミュニティカレッジの紹介



●「よくわかる！NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座・実践講座」の開催

コミュニティカレッジの県主催講座として「よくわかる！NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座・実践講座」を当法人が企画開催しました。基礎講座は、2020年12月4日～12月18日の間、全3回で開講しました。また、実践講座は、2021年3月2日～3月16日の間、オンライン講座として全3回で実施しました。基礎講座・実践講座とも在職中の方も学びやすいよう、開講時間を夜間18:30～20:30で設定し、NPOやグループ活動を始めたい方やマネジメントを学びたい方など、基礎講座29名、実践講座27名の受講生が参加しました。

基礎講座は当法人の理事が講師を務め、NPOの基礎知識や立ち上げの実務、活動資金の集め方について講義を行いました。実践講座は活動の事例紹介、活動を支えるビジョンや仲間集めなど、これからNPO活動を始めたい方に一步を踏み出すための具体的なステップを伝え、また、既に団体の運営に関わっている方にも運営の参考となる情報を伝えることができました。

「よくわかる！NPO・ボランティア団体の活動と運営 基礎講座」

日 程：2020年12月4日～12月18日（毎週金曜、全3回）

18時30分～20時10分

会 場：かながわコミュニティカレッジ講義室2

参加者：29名

内 容：

第1回（12月4日）NPO入門～NPOの基礎知識

講師：手塚 明美（一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ理事長）

内容：NPOとボランティアの違い、非営利法人と営利法人の違い、非営利法人制度の概要、信頼されるNPOの特徴などNPOに関する基礎知識

第2回（12月11日）NPO法人立ち上げの実務

講師：藤枝 香織（一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 理事・事務局長）

内容：NPO 法人の設立手続きの流れ、定款にもとづく法人運営の基本事項、法人化するにあたってのメリット・デメリットなど

第3回（12月18日）活動資金の集め方

講師：藤井 京子（一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ副理事長）

内容：NPO の活動継続に必要となるお金について、会費、寄付、助成金など、それぞれの資金の特徴やその集め方



「よくわかる！NPO・ボランティア団体の活動と運営 実践講座 オンライン」

日 程：2021年3月2日～3月16日（毎週火曜、全3回）
18時30分～20時00分

開催方法：Zoomによるオンライン開催

参加者：27名

内 容：

第1回（3月2日）

【実践紹介】料理やアート活動がつなぐ異文化交流

～シェアリング・ケアリング・カルチャーの活動立ち上げと展開に学ぶ

ゲストスピーカー：三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）

【情報提供】支援資源を活用する（一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ）

第2回（3月9日）

【講義とワーク】活動を進める一歩～自分のビジョンを描いてみよう

講師：五井 利明（NPO 法人 CR ファクトリー 事業部長）

第3回（3月16日）

【講義】強くあたたかい組織をつくる～仲間の集め方、巻き込み方

講師：五井 利明（NPO 法人 CR ファクトリー 事業部長）



●コミカレ通信の発行

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各所とのコミュニケーションが縮小するなか、コミュニティカレッジの活動状況を広くお知らせする手段として、「コミカレ通信」の制作・発行を行いました。初夏号（7月1日発行）と総集号（3月15日発行）の2号を作成し、公共施設や受講生へ配布しました。紙面内容は当法人が運営するかながわコミュニティカレッジ専用ホームページで御覧いただけます。

コミカレ通信 初夏号

- ・フォローアップ報告（横浜若菜台団地 見学会）
- ・「コミカレ通信」発行にあたって
- ・かながわコミュニティカレッジの紹介
- ・近隣散歩 おすすめの場所紹介
- ・2020年かながわコミュニティカレッジ講座情報
- ・事務局だより

コミカレ通信 総集号

- ・新しい日常の中で～コミュニケーションの取組み～
- ・初のオンライン講座に挑戦（回想法プランニング）
- ・特別講座開催報告
- ・データでみる受講生
- ・講義室の3密対策
- ・ご利用ください 伝言板と情報ラック
- ・受講生の声
- ・事務局だより



●壁面伝言板と情報ラックの設置

受講生同士のコミュニケーションに役立てていただくため、かながわ県民センター11階コミュニティカレッジ講義室1の廊下壁面に「かながわコミュニティカレッジ伝言板」を設置しました。『ご一緒しませんか？募集中』のコーナーは、講座を受講し活動を始めた方が、仲間集めやイベント告知の掲示物を貼っていただくスペースとし、『お役立ち情報』のコーナーには、他の支援施設で開催される講座・セミナーなどの情報を掲示しています。また、講義室1と2の室内に置かれたパンフレットラックには、県内の市民活動支援センター等が発行している広報紙を定期的に送付いただき、配架しています。

総会・理事会の開催状況

2020年4月14日	臨時社員総会
2020年4月19日	第1回理事会（オンライン開催）
2020年5月26日	第2回理事会（オンライン開催）
2020年6月16日	定時社員総会
2020年6月16日	第3回理事会
2020年10月21日	第4回理事会（オンライン開催）

以上

（参考）令和2年度かながわコミュニティカレッジで開講した講座の一覧 （神奈川県主催講座）

講座名	講座企画実施団体	開催時期
発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座（基礎編）	NPO 法人びな・パートナーシップ・ひろば	9/3～9/24
発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座（実践編）	NPO 法人びな・パートナーシップ・ひろば	10/1～11/19
傾聴ボランティア養成講座 入門コース	NPO 法人シニアライフセラピー研究所	10/20～11/17
NPO 会計講座 基礎編	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ／ 協力:税理士による公益活動サポートセンター	10/22～11/5
子育て世代の親に寄り添い、孤立・虐待を防ぐ相談員子育て期の相談リスナルケアラー養成講座（入門編）	特定非営利活動法人ひだまりの森	10/30～11/27
これからの団体広報が変わる！人が集まる講座企画と思わず手に取るチラシの作り方	特定非営利活動法人男女共同参画おおた	11/8
聞き書きボランティア養成講座	聞き書きの樹	11/10～12/22
大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座（基礎編）	ふわふわの会／協力:（一社）ソーシャルコーディネートかながわ	11/17～12/15
共助の地域づくりを推進する講座 ※1 コマ中止	これからの福祉を考える会横浜／協力:（一社）ソーシャルコーディネートかながわ	11/18～3/24
新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座（NPO・ボランティア団体向け）	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ／ 協力:朝日新聞ジャーナリスト学校	11/18～12/9
NPO 会計講座 実践編	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ／ 協力:NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター	11/20～12/11
傾聴ボランティア養成講座 入門コース	NPO 法人シニアライフセラピー研究所	12/1～12/22
よくわかる！NPO・ボランティア団体の活動と運営（基礎講座）	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ	12/4～12/18
災害時に水損した紙資料の応急処置ワークショップ	神奈川地域資料保全ネットワーク／ 協力:（一社）ソーシャルコーディネートかながわ	12/12～12/26
医療・福祉ボランティア（ヘルスボランティア）入門講座 ※4 コマ中止	（一社）ソーシャルコーディネートかながわ	12/23

災害ボランティアコーディネーター養成講座<オンライン>	NPO 法人神奈川災害ボランティアネットワーク 協力:(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	3/13、3/21
よくわかる! NPO・ボランティア団体の活動と運営 (実践講座) <オンライン>	(一社)ソーシャルコーディネートかながわ	3/2~3/16

(連携講座)

講座名	講座企画実施団体	開催時期
マンション防災ワークショップ 初級編	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	7/5~7/26
防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)(横浜会場)	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	9/12~10/3
子どもシェルターのボランティア養成講座	認定 NPO 法人子どもセンターてんぼ	9/26~10/24
地域で守ろう! 「サギ撃退サポーター」養成講座	一般社団法人シニア消費者見守り倶楽部	9/26
防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)(小田原会場)	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	10/10~11/8
災害ボランティア初心者講習	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	10/11
災害ボランティア初心者講習	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	10/24
理科推進スタッフ体験講座 ※1回中止	認定 NPO 法人おもしろ科学たんけん工房	10/2111/23、 3/17
遊びと学びの専門家「まなびゲーター」育成プログラム	時間と場づくりの研究所「ワーラボ」	10/23
人生 100 歳時代、笑顔で人生を過ごすためのキャリアプランの立て方	NPO 日本キャリア・コンサルタント協会	10/31
~超高齢化社会を地域とともにサポート~ 「歌うチャームング体操」リーダー養成実践講座	特定非営利活動法人チャームングライフサポート協会	11/11~12/9
野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	NPO 法人野生動物救護獣医師協会神奈川支部	11/15、11/22
「任意後見」を正しく知ろう!	特定非営利活動法人任意後見利用促進協会	11/19、26
ワード 2016 で作る、思わず手を取るチラシの作り方	特定非営利活動法人男女共同参画おおた	12/5
ワード 2016 で作る、思わず手を取るチラシの作り方	特定非営利活動法人男女共同参画おおた	12/5
マンション防災ワークショップ上級編<会場・オンライン>	認定 NPO 法人かながわ 311 ネットワーク	1/9~2/20
回想法リーダー養成講座<オンライン>	回想法プランニング	1/15~3/12

(以下は新型コロナウイルス感染症拡大により取り止め、緊急事態宣言下で中止となった講座)

傾聴ボランティア養成講座ステップアップ研修	NPO 法人シニアライフセラピー研究所
まち歩きボランティアガイド養成講座	横浜ボランティアガイド協議会
アドラー心理学から学ぶ「勇気づけ」コミュニケーションの実践 地域活動リーダー養成講座	輝楽理庵(きらりあん)
植物を活用し地域で支え合う知識と技術を身に付けよう 園芸療法入門講座	NPO 法人日本園芸療法研修会
大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座(実践編)	ふわふわの会/協力:(一社)ソーシャルコーディネートかながわ
犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初中級)	特定非営利活動法人神奈川被害者支援センター